



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6063 URL <https://emergency.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 秀樹  
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員経営企画部長兼IR室長 （氏名）工藤 信幸 TEL 03-3811-8123  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	3,714	27.7	96	84.2	103	62.4	101	112.1
2024年12月期	2,908	△19.2	52	△69.9	63	△64.8	48	△60.0

（注）包括利益 2025年12月期 123百万円（26.0％） 2024年12月期 97百万円（△37.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	40.44	—	5.6	2.7	2.6
2024年12月期	19.06	—	2.8	1.7	1.8

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	3,813	1,887	48.7	737.90
2024年12月期	3,807	1,803	46.1	697.06

（参考）自己資本 2025年12月期 1,858百万円 2024年12月期 1,756百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	295	△85	△119	2,279
2024年12月期	△39	△111	79	2,163

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	20	42.0	1.2
2025年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	22	22.3	1.3
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭  
2. 2026年12月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	7.7	200	108.1	200	93.1	140	37.4	55.57

※ 詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②2026年度の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	2,519,600株	2024年12月期	2,519,600株
2025年12月期	466株	2024年12月期	430株
2025年12月期	2,519,144株	2024年12月期	2,519,170株

（参考）個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,649	27.3	39	161.5	93	328.5	94	743.0
2024年12月期	2,866	△19.7	15	△89.7	21	△85.7	11	△88.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	37.69	—
2024年12月期	4.47	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,295	1,372	40.8	533.61
2024年12月期	3,331	1,316	38.1	503.93

（参考）自己資本 2025年12月期 1,344百万円 2024年12月期 1,269百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期は、海外大手損害保険会社から海外旅行保険に付帯するアシスタンス業務を受託したこと、厚生労働省から受託しました「令和6年度EMIS（広域災害・救急医療情報システム）代替サービス事業」及び「令和7年度EMIS（広域災害・救急医療情報システム）サービス事業」等の売上を計上したことより、前期比で増加となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②2026年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更に関する注記) .....	17
(連結貸借対照表に関する注記) .....	18
(連結損益計算書に関する注記) .....	19
(セグメント情報等の注記) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、景気は穏やかに回復を示すものの、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動、資源エネルギー価格の高騰など、留意が必要な状況です。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数につきましては、2025年通年では前年比13.3%増の14,731千人と前期比で増加しております（日本政府観光局（JNTO）調べ、12月分のJNTO推計値を含む）。

海外からの訪日外客数については、2025年通年では前年比15.8%増の42,683千人となり、過去最高であった2024年の36,870千人を580万人以上上回り、年間過去最高を更新しました（日本政府観光局（JNTO）調べ、11、12月分のJNTO推計値を含む）。

医療アシスタンス事業の売上高は、海外大手損害保険会社から海外旅行保険に付帯するアシスタンス業務を受託したこと、厚生労働省から受託しました「令和6年度EMIS（広域災害・救急医療情報システム）代替サービス事業」及び「令和7年度EMIS（広域災害・救急医療情報システム）サービス事業」等の売上を計上したことより、前期比で増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,714百万円（前期比27.7%増）と増収になりました。また、当連結会計年度の売上原価も、2,842百万円（前期比34.8%増）と増加し、販売費及び一般管理費は775百万円（前期比3.7%増）、営業利益は96百万円（前期比84.2%増）、経常利益は103百万円（前期比62.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は101百万円（前期比112.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (医療アシスタンス事業)

##### (i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスにつきましては、海外大手損害保険会社から海外旅行保険に付帯するアシスタンス業務を受託したことから、売上高は前期比で増加しました。

##### (ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、契約料金の見直し、企業の渡航対象人数の増加やインバウンドアシスタンスサービスの受注増加により売上高が前期比で増加し、安定的な収益源として寄与しております。

セキュリティ・アシスタンスサービスは、契約料金の見直しやセキュリティコンサルティング案件の受注増加等により、売上高が前期比で増加しました。

また、大学向けの留学生危機管理サービスにつきましても、契約料金の見直し、夏季休暇シーズンの留学生の増加やインバウンドアシスタンスサービスの契約増加により、売上高が前期比で増加しました。

##### (iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・看護師・救急救命士が、病気や怪我人の対応を行う事業「EAJプロジェクトアシスト」です。

現場サイトでのプロジェクト事業が2024年10月で終了しておりましたが、2025年8月から業務が再開しております。期中からの再開のため、売上高は前期比で減少しておりますが、今後は売上増加を見込んでおります。

##### (iv) 国際医療事業（医療ツーリズム）

国際医療事業（医療ツーリズム）につきましては、地政学的リスクによる一部地域からの需要減退の影響を受けているものの、案件単価の適正化や新規顧客開拓により、売上高は前期比で堅調に推移しております。

訪日治療に対するニーズは依然として旺盛であり、特に高度医療や専門治療への需要が拡大を続けています。人間ドック市場については、市場構造の変化により従来型の標準的な健診サービスから、個別化されたプレミアム健診やウェルネスプログラムとの融合型サービスへとニーズがシフトしています。

こうした環境変化を成長機会と捉え、以下の取り組みを推進してまいります。まず、当社の強みである高度医療・専門治療のコーディネート機能をさらに強化します。加えて、予防医療の観点から、健康志向の高い富裕層向けに未病段階でのヘルスケア、ウエルエイジング、アンチエイジングなどのウェルネスサービスを拡充し、医療と観光を融合した

滞在型プログラムの開発を進めます。事業体制面では、変化する市場ニーズに機動的に対応できる組織体制への刷新を図るとともに、国内の医療機関及び医師との連携を一層強化してまいります。

(V) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

日本国内で外国人が病気や怪我等不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は、2025年度を通じて訪日外国人旅行者が高水準で推移し、医療手配需要が全体的に底上げされました。加えて、当社の主要な顧客基盤である欧州系クライアント（保険会社・アシスタンス会社）とのリレーションを強固に維持し、同地域からの渡航回復による案件増加を確実に捕捉できたことが業績を牽引しました。結果、取り扱いケース案件数、売上高ともに前期実績を大きく上回る結果となりました。

(VI) 官公庁受託事業（ワンストップ相談窓口）

厚生労働省や自治体より、外国人診療に関する相談窓口を運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しておりましたが、2025年4月以降の厚生労働省の事業を失注したため、売上高は前期比で減少しました。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(VII) EMIS（広域災害・救急医療情報システム）サービス事業

厚生労働省から受託しました「令和6年度EMIS（広域災害・救急医療情報システム）代替サービス」及び「令和7年度EMIS（広域災害・救急医療情報システム）サービス事業」の売上を計上したことにより、売上高は前期比で増加しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は3,230百万円（前期比31.4%増）、セグメント利益は516百万円（前期比17.7%増）となりました。

（ライフアシスタンス事業）

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先におけるカード会員数の増加にともなう契約見直し等により、前期比で売上高が増加しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は484百万円（前期比7.7%増）、セグメント利益は114百万円（前期比13.3%増）となりました。

②2026年度の見通し

2026年度は、2025年6月に策定・公表いたしました『EAJ Next Vision中期経営計画2025-2027』の2年度目にあたります。この中期経営計画の実現に向けた経営方針の実行方を推進する3つの柱を積極展開してまいります。

まず、一つ目の柱である「生成AIによる業務改革」につきましては、生成AI等の導入によるDX化を推進し業務の効率化、省力化を図り、少人数でもより多くの業務を受けることができる体制の整備が不可欠であることから、それを実現するためのDX化の設備投資を積極的に行います。まずはライフアシスタンス事業セグメントでの導入を先行し、次のステップとして医療アシスタンス事業セグメントへの拡充を進めることを予定しております。

また、更に昨今委託先から求められる高い精度の情報セキュリティ要件を満たすことが継続受託には必須となることから、情報システム関連基本インフラ等に係る設備投資の資本投下を行う計画を進めており、高度なセキュリティ要件の具備という差別化を武器に新たな業務受注の拡大を図ります。

次に二つ目の柱である「インバウンド事業の拡大」につきましては、まず医療ツーリズム事業において、当社の強みである高度医療・専門治療のコーディネート機能をさらに強化します。加えて、予防医療の観点から、健康志向の高い富裕層向けに未病段階でのヘルスケア、ウェルエイジング、アンチエイジングなどのウェルネスサービスを拡充し、医療と観光を融合した滞在型プログラムの開発を進めてまいります。

また、訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業においては、インバウンド需要の継続的な拡大が見込まれる中、2026年度より積極的な事業拡大フェーズへと舵を切ります。2024年度から取り組んでまいりました不採算・高リスク案件の整理による契約ポートフォリオの再構築およびオペレーション体制の刷新により、高収益かつ安全性の高いビジネスモデルへの転換を進めております。2026年度は、この盤石な基盤の上で既存顧客との関係強化を図りつつ、新規の海外損害保険会社及びアシスタンス会社等の開拓を積極的に推進し、売上及び利益ともに持続的な成長を実現させてまいります。

最後に三つ目の柱である「顧客基盤拡大の積極展開」につきましては、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービスにおいて、出国日本人数や訪日外客数の増加傾向により、堅調な推移を見込んでおります。また、各損害保険会社との契約更新時における価格交渉を実施してまいります。

法人向け医療アシスタンスサービスにおいては、新たなサービスの提供、顧客紹介マッチング提携企業からの紹介案件の契約獲得、インバウンド医療アシスタンスサービスの提案営業を推進します。

留学生危機管理サービスにおいては、法人向け医療アシスタンスサービスとのアプリの統合による利便性を図り、新規顧客獲得と既存大学からの加入会員数の増加を目指すとともにOSSMAインバウンドアシスタンスサービスの提案営業を促進します。

セキュリティ・アシスタンスサービスにおいては、コンサルティング案件の受注促進、医療アシスタンス案件からのクロスセル受注機会を活かして契約獲得につなげます。

救急救命アシスタンスサービスにおいては、これまでの事業実績と当社ノウハウを整理し、新規プロジェクト・アシスト契約受注に向けた提案営業を展開してまいります。

これらを踏まえ、2026年12月期の当社グループの連結業績予想につきましては、売上高を4,000百万円（前期比7.7%増）、営業利益は200百万円（同108.1%増）、経常利益は200百万円（同93.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は140百万円（同37.4%増）、1株当たり当期純利益は55.57円と予想いたします。

## （２）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、3,813百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金190百万円の増加、売掛金及び契約資産49百万円の増加、仕掛品105百万円の減少、立替金53百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、1,926百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金41百万円の増加、未払法人税等21百万円の増加、短期借入金100百万円の減少、未払金53百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し1,887百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が101百万円発生し、利益剰余金1,151百万円（前期比81百万円増）を計上したことによるものと、為替換算調整勘定194百万円（前期比21百万円増）、新株予約権28百万円（前期比18百万円減）によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、2,279百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・インフローは、295百万円（前連結会計年度は39百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益120百万円の計上、減価償却費44百万円の計上、仕掛品105百万円の減少、立替金54百万円の減少、仕入債務41百万円の増加、未払又は未収消費税等の増減額94百万円の方、為替差益16百万円の計上、新株予約権戻入益18百万円の計上、売上債権及び契約資産45百万円の増加、未払金53百万円の減少、預り金36百万円の減少、法人税等の支払額23百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、85百万円（前連結会計年度は111百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入48百万円の方、定期預金の預入による支出99百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、119百万円（前連結会計年度は79百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、短期借入金100百万円の減少、配当金19百万円の支払であります。

## （３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

### ①剰余金の配当等に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。従って、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

## ②当期の配当について

当期の配当につきましては、本日別途公表しております「期末配当に関するお知らせ」において記載のとおり、上記の基本方針並びに当期業績を踏まえた利益還元を行いたく、1株当たり普通配当9円の期末配当を実施させていただきます。

## (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### <特に重要なリスク>

#### ①在外駐在員、海外渡航者数の急激な減少について

当社グループの中核的な事業は、主に海外駐在者、海外渡航者に対するアシスタンスサービスの提供であります。そのため、国内外の不況、急激な円安、海外の政情不安や治安悪化、地域紛争、戦争、航空運賃の高騰、先般の新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックや伝染病の流行などにより、海外駐在者、海外渡航者数が急激に減少した場合、アシスタンスサービス提供数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本と諸外国の往来が正常化し、海外渡航者数も増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで完全に回復するには至っておりません。この状況が更に長期化する可能性も否定はできず、その場合、当社グループの経営成績に対する悪影響が継続するリスクがあります。

#### ②官公庁からの受託業務に係るリスクについて

官公庁からの受注事業であるワンストップ相談窓口事業、EMIS（広域災害・救急医療情報システム）サービス事業につきましては、官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、当社グループが落札できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、計画どおりに予算が執行されず受託業務が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③個人情報の漏洩について

当社グループは、業務の性質上多数の個人情報を保有しており、いわゆる個人情報保護法に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っており、「プライバシーマーク」を取得するとともに、個人情報保護関連の諸規程を整備し運用するなど、社内の管理体制には万全を期しております。また、特に要配慮個人情報を扱う部署への入室資格者の制限とビデオカメラ撮影による記録の保存、自社サーバー内のデータへのアクセス権限の厳格な管理、従業員への定期的な個人情報保護関連研修などを実施しております。しかしながら、想定外の理由により万一個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下による大口顧客の契約解除、業務範囲の縮小による売上減少や損害賠償による費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④システムトラブルについて

当社グループの基幹業務システムのトラブルを防止及び回避するために、データベースサーバ及びWEBサーバーの外部データセンターへの外出し、冗長化や定期的なバックアップ等を実施しております。しかしながら、万が一予期せぬ大規模災害や人為的な事故等によるシステムトラブルが発生した場合には、システム改修費用や損害賠償等の費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤立替金について

当社グループでは、医師・医療機関への事前の支払のため保険会社等に対する立替金が発生し、事業拡大にともないその金額も大きくなる傾向があります。保険会社に対する立替は、信頼ある保険会社との間の契約に従い実施しているものであり、回収にかかるリスクは限定的と考えております。また、保険会社以外につきましては、原則、顧客より予想される立替金額を上回る前受金を収受するか、もしくは信用ある法人に対しては当社グループの与信管理基準に従いつつ、顧客から支払い確約書を入手した上で行う等の対応を行っております。しかしながら、万が一多額の立替金の回収遅れや回収不能な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### <重要なリスク>

#### ①法令・規制の変更について

現在、当社グループが関連する業界においては特定の許認可制度などはないものの、今後、新たな自主規制が設けられたり、公的、準公的資格の取得が義務付けられたりする可能性があります。当社グループの想定を超えた法的規制及

び自主規制等が設けられた場合、当社グループのビジネスモデル等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業界動向等については十分に注意を払ってまいります。

②人材の確保及び育成について

医療アシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、医療や保険などに関する深い知識を持ったアシスタンスコーディネーター及びライフアシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、コンシェルジュサービスに関する豊富な知識と経験を持つ従業員は、当社グループの重要な資産であります。しかし、サービス提供に必要な人材が早期に確保・育成できなかった場合には事業展開の速度に影響を及ぼす可能性があります。そのため、年齢、性別にこだわらず間口を大きく広げた採用活動や内部での研修強化により人材の確保と育成に努めています。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、現在、米国、中国、タイ国、シンガポール、カナダに子会社、英国に支店を置き、世界各国をサービス提供エリアとした事業展開を行っております。そのため、これらの国々で軍事クーデター、内乱・大規模な騒乱、国家経済の破綻、法的制度の大幅な変化などが生じた場合、当社グループの業務執行に影響が生じる場合があります。また、日本人の海外滞在者の多い地域や全世界を範囲とするような上記の事象が生じた場合にも、海外渡航者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

重大な自然災害が発生し当社グループの事業所が被災した場合には、円滑な業務遂行に影響が出ることは避けられず、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、このような場合に備えて日本と海外の6カ国に設置しているアシスタンスセンター間を結ぶ高機能電話システムを導入し、特定のセンターが被災して受電できなくなっても、他センターで受電し顧客への通常サービスを提供できる体制としています。また、日本に設置して海外センターと共同で使用するコンピューターサーバーは万全の安全対策を施したサーバーセンターに外出しし、高機能電話システムと合わせて被災時にも顧客への通常サービスを提供できる体制を整えています。

⑤訴訟・クレームに関するリスクについて

これまで当社グループが国内外で行っている事業に関連した重要な訴訟は発生しておりませんが、万一当社グループの提供するサービス等をめぐる重要な訴訟やクレーム等が発生した場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があるため、適切な保険の付帯等によりリスクヘッジ策を講ずるとともに、有力弁護士をかかえる法律事務所と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを得て、こうしたリスクの顕在化防止に注力しています。



## 2. 企業集団の状況

### (事業の内容)

当社グループは、当社及び当社支店、連結子会社等により構成されております。当社グループの主たる事業は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業であり、連結子会社は、主に医療アシスタンス事業を行っております。医療アシスタンス事業とライフアシスタンス事業はセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループが行っているアシスタンスサービスは主に国境をまたいだ環境におられるユーザーに対するサービスで、医療問題を解決するサービス（医療アシスタンスサービス）と生活をより楽しむためにサポートするサービス（コンシェルジュサービス、当社グループのセグメントではライフアシスタンス事業）の両サイドをご提供しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

### [医療アシスタンス事業]

医療アシスタンス事業は（１）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供（損害保険会社からの受託による医療アシスタンスサービス）と（２）自社展開のアシスタンスサービスの提供（企業・大学・官公庁等との直接契約に基づく医療アシスタンスサービス）に分かれております。

### (主な関係会社)

当社

Emergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.

Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.

北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司

Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.

EAJ Assistance Services Canada, Inc.

### (１) 海外旅行保険の付帯としてのサービス提供

損害保険会社のサービス規約に従い、海外旅行保険加入者（被保険者）が自国外において被った怪我や病気に対して、電話での対応から受診支援、搬送に至るまでの医療に関する様々なアシスタンスサービスを損害保険会社から受託しております。当事業においては、損害保険会社より、年間契約料収入と対応件数に応じた収入を得ております。

当社グループでは、電話発信の時間・地域ごとに当社ないし６つの海外センターにて電話受付及びサービス提供を行っており、東京本社（当社）においては、受電対応に加え、重症者への対応や入院・搬送（帰国を含む）といった高度なコーディネート業務を専門部署が損害保険会社と連携を密にとりながら24時間体制で行っております。

### (２) 自社展開のアシスタンスサービスの提供

自社展開のアシスタンスサービスとして、以下のものがあります。

#### ① 事業法人向けアシスタンスサービス

海外展開している事業法人や官公庁との直接契約で、海外駐在者、海外渡航者に対して医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供しております。具体的には現地の医療状況の調査や予防接種、健康診断の手配、病気の際の受診手配等の様々な医療サービスのコーディネートや旅行保険が効かない際の支援、危機管理情報の提供などを行っております。企業が海外にいる自社の社員及び家族に提供すべきサービスを企業担当者と連携をとりながら実施することで、海外での企業の安全配慮義務や従業員満足度向上政策を支援しております。

当サービスは契約企業より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ております。

なお、当サービスは、海外旅行保険の付帯としてのサービスとは異なり、保険適用に関係なくアシスタンスサービスを提供するサービスであります。

#### ② 留学生危機管理サービス

海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、学生と連絡が取れない場合や行方不明時の搜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生生活を支援するサービスであります。契約大学より年間契約料収入と、留学生数、対応件数に応じた収入を得ております。

#### ③ セキュリティ・アシスタンスサービス

経済のグローバル化にともない、日本企業の海外進出が増加する中で、海外在勤者及び渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクが、多様化・複合化・巨大化しており、専門家による危機管理体制の構築が求められております。

当社グループは2013年9月からセキュリティ・アシスタンス商品の開発・販売を始め、現在では世界展開しているリスクマネジメント専門の会社と提携し、世界中でセキュリティ・アシスタンスサービスを提供しております。海外医療

アシスタンスを通じて培われた当社の危機対応能力と提携各社のセキュリティ・リスク・マネージメント能力を融合し、医療アシスタンスとセキュリティ・アシスタンスを合わせて企業のトータルリスク管理を実施します。

具体的には、契約企業は当社本社アラーム・センター内に設置する24時間365日稼働のセキュリティ回線にアクセスし、サービス提供対象国におけるセキュリティ関連事案に関して、より詳しい情報やアドバイスを現地事情に精通するセキュリティ・プロフェッショナルから受けることができます。

また、契約企業の担当者にサービス提供対象国で発生するセキュリティ関連事件（内戦、革命、クーデター、政変、暴動、テロ、重大犯罪、重大事故等）の内容及び対応のためのアドバイスを簡潔かつ迅速に日本語でEメール配信しております。

また、オプションで現地の治安状況が悪化した際の最寄りの安全適地への緊急国外避難を支援するサービスも提供しております。

当該サービスは契約先からの年間契約料収入を得ております。

#### ④ 救急救命アシスタンスサービス

国内外の要医療サービス地に健康危機管理、救助・救急のサービスを提供するとともにエマージェンシー教育などのサービスを提供しております。

また、救急救命士や看護師が現地プラント、僻地サイトに常駐して現地医療体制を構築し、緊急時の救急対応に加え、日常の健康見守りを実施して傷病の発生を未然に防止するプロジェクト型の救急救命アシスタンスサービスをこれまで官公庁事業で提供してきましたが、これを「E A Jプロジェクトアシスト」としてパッケージ化し、民間企業に向けて提供しております。当該サービスは契約先企業からの契約料収入を得ております。

#### ⑤ 国際医療事業

政府が日本の医療の国際展開を強く推進する中、当社グループはインバウンド事業（外国人患者の受入サポート等）に取り組み、日本の医療の国際展開をサポートしております。

インバウンド事業については、当社グループは外国人患者と日本の医療機関とのマッチング、医療ビザの手配、医療通訳派遣等、国内医療機関で治療等を受ける外国人に対する一連のコーディネートサービスを自社で展開しております。当社は医療滞在ビザの身元保証機関の登録第1号企業であり、日本がインバウンド事業に力を入れ始めた初期からサービス提供を実施しており、また、これまでの外国人患者の受入体制・実績が評価されて、2015年9月4日に一般社団法人Medical Excellence JAPANより、国内初の「医療渡航支援企業（※1）」として認証されました。

当該事業は患者からのサービス料収入を得ております。

※1「医療渡航支援企業認証制度」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度です。

#### ⑥ 官公庁事業に関する医療支援サービス

日本国内で外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合のスムーズな医療提供が大きな課題となりつつあるなか、厚生労働省より外国人診療に関する「ワンストップ相談窓口事業者」に選定され、全国の医療機関からの相談対応業務を実施いたしました。

かねてより「ACS (Assistance Cloud Service) 関連事業」として取り組んでまいりました新規事業につきまして、厚生労働省から「EMIS (広域災害・救急医療情報システム) サービス事業」を継続受託しました。当社は、我が国の災害対応力の向上に大きく貢献してまいります。

#### [ライフアシスタンス事業]

ライフアシスタンス事業では、現在クレジットカード会社からカード会員に対するコンシェルジュサービス（レストランの予約やイベントチケット等の取得等）を受託しております。

当該事業で提供しているコンシェルジュサービスとは、医療アシスタンスサービスが病気、怪我をはじめとした緊急事態に対応するサービスであることに対して、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を楽しんでいただくためのお手伝いをするサービスであります。

当該事業は、クレジットカード会社からの年間契約料が主たる収入であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の関連当事者を除いた外国人株主比率は低いため、IFRS（国際財務報告基準）の適用に伴う費用対効果を考慮した際、当面は日本基準を採用するメリットが高いと判断しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、同基準の適用の検討をすすめていく方針であります。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301,279	2,491,423
売掛金及び契約資産	197,192	246,222
仕掛品	105,259	-
立替金	743,402	689,870
その他	231,242	185,862
貸倒引当金	△4,053	△5,715
流動資産合計	3,574,324	3,607,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,911	122,015
減価償却累計額	△94,422	△94,877
建物（純額）	28,489	27,138
器具及び備品	300,070	298,947
減価償却累計額	△260,850	△260,613
器具及び備品（純額）	39,220	38,334
有形固定資産合計	67,709	65,472
無形固定資産		
ソフトウェア	63,721	59,110
その他	3,168	-
無形固定資産合計	66,889	59,110
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,642	8,233
その他	95,108	73,476
投資その他の資産合計	98,750	81,710
固定資産合計	233,349	206,293
資産合計	3,807,673	3,813,957
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,358	57,300
短期借入金	1,180,000	1,080,000
未払金	123,199	69,720
未払法人税等	2,978	24,136
契約負債	432,723	428,309
その他	219,368	241,701
流動負債合計	1,973,627	1,901,168
固定負債		
繰延税金負債	11,383	512
その他	19,438	24,966
固定負債合計	30,822	25,479
負債合計	2,004,449	1,926,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	1,069,900	1,151,633
自己株式	△517	△560
株主資本合計	1,582,861	1,664,550
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	173,155	194,314
その他の包括利益累計額合計	173,155	194,314
新株予約権	47,207	28,444
純資産合計	1,803,223	1,887,310
負債純資産合計	3,807,673	3,813,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,908,717	3,714,674
売上原価	2,108,595	2,842,694
売上総利益	800,121	871,980
販売費及び一般管理費	747,941	775,868
営業利益	52,179	96,111
営業外収益		
受取利息	3,666	4,679
受取保険金	-	2,242
為替差益	12,616	12,120
その他	2,359	840
営業外収益合計	18,643	19,882
営業外費用		
支払利息	6,955	12,160
その他	76	258
営業外費用合計	7,031	12,418
経常利益	63,791	103,575
特別利益		
固定資産売却益	-	33
新株予約権戻入益	2,241	18,762
特別利益合計	2,241	18,796
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	3,154	1,477
特別損失合計	3,154	1,480
税金等調整前当期純利益	62,877	120,891
法人税、住民税及び事業税	22,802	34,153
法人税等調整額	△7,950	△15,148
法人税等合計	14,852	19,004
当期純利益	48,025	101,886
親会社株主に帰属する当期純利益	48,025	101,886

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	48,025	101,886
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	49,612	21,159
その他の包括利益合計	49,612	21,159
包括利益	97,637	123,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,637	123,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,001	201,477	1,034,470	△517	1,547,431
当期変動額					
剰余金の配当			△12,595		△12,595
親会社株主に帰属する当期純利益			48,025		48,025
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	35,429	-	35,429
当期末残高	312,001	201,477	1,069,900	△517	1,582,861

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,543	123,543	42,960	1,713,934
当期変動額				
剰余金の配当				△12,595
親会社株主に帰属する当期純利益				48,025
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,612	49,612	4,247	53,859
当期変動額合計	49,612	49,612	4,247	89,289
当期末残高	173,155	173,155	47,207	1,803,223



当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,001	201,477	1,069,900	△517	1,582,861
当期変動額					
剰余金の配当			△20,153		△20,153
親会社株主に帰属する当期純利益			101,886		101,886
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	81,732	△43	81,689
当期末残高	312,001	201,477	1,151,633	△560	1,664,550

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,155	173,155	47,207	1,803,223
当期変動額				
剰余金の配当				△20,153
親会社株主に帰属する当期純利益				101,886
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,159	21,159	△18,762	2,397
当期変動額合計	21,159	21,159	△18,762	84,086
当期末残高	194,314	194,314	28,444	1,887,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	62,877	120,891
減価償却費	47,705	44,842
株式報酬費用	6,488	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,101	1,661
為替差損益 (△は益)	△17,176	△16,942
新株予約権戻入益	△2,241	△18,762
固定資産売却損益 (△は益)	-	△30
固定資産除却損	3,154	1,477
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△21,605	△45,442
仕掛品の増減額 (△は増加)	△105,259	105,259
立替金の増減額 (△は増加)	3,061	54,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,586	41,941
未払金の増減額 (△は減少)	46,297	△53,239
未払又は未収消費税等の増減額	△146	94,306
契約負債の増減額 (△は減少)	△68,978	△5,989
預り金の増減額 (△は減少)	△23,657	△36,769
受取利息	△3,666	△4,679
支払利息	6,955	12,160
その他	△11,803	22,095
小計	△81,480	316,865
利息及び配当金の受取額	3,656	4,613
利息の支払額	△7,337	△12,408
保険金の受取額	-	2,242
法人税等の還付額	70,703	7,460
法人税等の支払額	△25,386	△23,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,844	295,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△66,740	△99,357
定期預金の払戻による収入	-	48,307
有形固定資産の取得による支出	△12,259	△23,144
有形固定資産の売却による収入	-	39
無形固定資産の取得による支出	△36,900	△14,102
敷金及び保証金の差入による支出	△971	△9,520
敷金及び保証金の回収による収入	805	798
貸付金の回収による収入	4,122	11,269
その他	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,943	△85,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△8,000	-
自己株式の取得による支出	-	△43
配当金の支払額	△12,540	△19,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,459	△119,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,269	25,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,058	115,657
現金及び現金同等物の期首残高	2,188,816	2,163,757
現金及び現金同等物の期末残高	2,163,757	2,279,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 売掛金及び契約資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
売掛金	134,809千円	203,759千円
契約資産	62,382千円	42,463千円

※2 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。  
当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,180,000千円	1,080,000千円
差引額	420,000千円	420,000千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	64,817千円	72,545千円
給料手当	235,673千円	227,742千円
賞与	32,262千円	30,355千円
貸倒引当金繰入額	3,143千円	4,519千円
外注費	115,095千円	134,830千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
器具及び備品	-千円	33千円
計	-千円	33千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
器具及び備品	-千円	3千円
計	-千円	3千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物	235千円	1,289千円
器具及び備品	2,919千円	187千円
計	3,154千円	1,477千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「医療アシスタンス事業」及び「ライフアシスタンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療アシスタンス事業」は損害保険会社からの受託若しくは自社直接提供により、自国外で旅行や出張中に病気や怪我をされたお客様が、不自由なく必要な医療を受けられるようにコーディネートする業務を主なものとしております。

「ライフアシスタンス事業」はクレジットカード会社からの受託業務として、カード会員に対する海外コンシェルジュサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシ スタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,459,049	449,667	2,908,717	-	2,908,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,459,049	449,667	2,908,717	-	2,908,717
セグメント利益	438,688	100,935	539,623	△487,444	52,179
セグメント資産	1,777,883	19,486	1,797,369	2,010,304	3,807,673
その他の項目					
減価償却費	32,966	11,420	44,386	3,318	47,705
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,571	-	43,571	-	43,571

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシス タンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,230,344	484,330	3,714,674	-	3,714,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,230,344	484,330	3,714,674	-	3,714,674
セグメント利益	516,480	114,396	630,876	△534,765	96,111
セグメント資産	1,686,014	13,982	1,699,997	2,113,960	3,813,957
その他の項目					
減価償却費	31,815	10,831	42,647	2,195	44,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,432	2,036	35,468	1,435	36,904

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	米国	カナダ	英国	その他	計
34,516	8,303	7,167	1,431	8,489	6,997	804	67,709

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
損害保険ジャパン株式会社	1,270,858	医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業
American Express International Inc	361,554	ライフアシスタンス事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ国	中国	米国	カナダ	英国	その他	計
32,264	8,210	8,225	567	10,959	4,434	809	65,472

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
損害保険ジャパン株式会社	1,264,505	医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業
厚生労働省	442,712	医療アシスタンス事業
American Express International Inc	384,925	ライフアシスタンス事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	697.06円	737.90円
1株当たり当期純利益	19.06円	40.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,025	101,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,025	101,886
普通株式の期中平均株式数(株)	2,519,170	2,519,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数100個)、第5回新株予約権(新株予約権の数100個)、第6回新株予約権(新株予約権の数185個)及び第7回新株予約権(新株予約権の数265個)。	第5回新株予約権(新株予約権の数100個)、第6回新株予約権(新株予約権の数175個)及び第7回新株予約権(新株予約権の数235個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。